

令和2年度第1回青森県循環型社会形成推進委員会議事要旨

1 日 時 令和2年10月2日（金）13:30～15:30

2 場 所 東奥日報新町ビル3F 催事場C

3 出席者 青森県循環型社会形成推進委員会委員 13名
県出席者 21名

4 概要

(1) 開会

(2) 澤田環境生活部次長あいさつ

(3) 新任委員、事務局紹介

(4) 議題1 第3次青森県循環型社会形成推進計画の進行管理について

① 一般廃棄物の現状について

事務局から資料1により説明を行った。

また、事前質疑が提出されていた内容について、当日配布資料により説明の中で回答した。

② 産業廃棄物の現状について

環境保全課から資料2により説明を行った。

また、事前質疑が提出されていた内容について、当日配布資料により説明の中で回答した。

③ 循環型社会形成に向けた県の取組状況について

事務局及び環境保全課、整備企画課から資料3により説明を行った。

また、事前質疑が提出されていた内容に関して、当日配布資料により説明の中で回答した。

〈委員からの質疑及び回答〉

(鈴木（拓）委員)

資料1の1ページに、ごみの排出量が多くなった理由として、片づけごみや空き家解体に伴う家具や生活用品等の排出量の増加があったとあるが、どういう根拠か。

(事務局)

市町村への聞き取り等による。

(鈴木（拓）委員)

資料1の図2をみると、本県の1日1人当たりの生活系ごみの量が平成28年度に微増しているが、この理由は何か。

(事務局)

すぐにお答えできないので、後ほど改めて回答したい。

(鈴木(拓)委員)

資料1の7ページのグラフをみると、本県の1人1日当たりの最終処分量は平成26年度が158トンに対し、平成27年度は108トンで、50トンほど減少しているが、この理由は何か。

(事務局)

平成27年度から青森市で新しい清掃工場が稼働し、焼却灰の溶融スラグ化が開始されたので、最終処分量が減少したのが主な要因である。

(5) 議題2 第4次青森県循環型社会形成計画の素案について

事務局から資料4により説明を行った。

意見や質問については10月18日までに書面で提出いただくよう依頼した。

〈次期計画について委員からの意見等〉

(佐藤委員)

全体的な重点目標に掲げられている内容ではないが、現在、コロナ禍でプラスチックの使用量が増えていることを懸念している。その関連で青森県の環境に対する施策等で新しいことが何か進んでいるか、書面で質問や意見を出したいと思っている。また、プラスチックに替わって容器類やストロー類など紙への置き換えが進められているが、青森県の林業との関係で、何か県としても推進していただけるものがないかと思っている。

(富山委員)

コロナの影響で、人が触ったものは全て汚染されているような印象で、紙ごみもプラスチックごみももっと出ていると思う。医療現場では確実に産業廃棄物として増えている。それが今年、コロナの影響でどのくらい増えているのか、何か評価できればいいと思う。

コロナウイルスはこれから繰り返しやってくる。コロナは正しい知識をもって適切に対応することが必要だと思うので、その対策や、例えば人が触ったものが汚染されているから全部使い捨てしなければならない訳ではないことなど、周知しなければならない。一般の人にどう伝えるか、逆に一般の人はどう考えているか、何か対応や調査をしていただければと思う。

(鈴木(拓)委員)

文字が非常に多いので、優しい言葉で書いた方が県民に読んでいただけるようになると思う。また、ページの下の方にいろいろ注釈が載っているが、注釈というよりはコラム欄にしたほうが、より県民に理解してもらえる。

検討の時間が短いのが気になる。環境計画策定の時も十分な期間が取れなかったため、今後はこういう計画の検討には時間をかけてやってほしい。

(松野委員)

分かりやすい方針が出ると、日本人は素直にそれを実行する。「もったいない」をはじめ、分かりやすいキャッチフレーズを作って、簡単に皆が実行できるようなやり方が大事だと思う。

(内山委員長)

専門的にしっかり書かざるを得ないところもあると思うが、実践編のような、分かりやすく広報やPRする冊子が何かあればいいと思う。数枚くらいでポイントを突くようなものを作れば、小学生などの環境教育をやるのに生きてくるのではないか。

環境教育についても、継続をすると、その世代が持ち上るので、絶えず小学校5・6年の時にしっかり勉強をしてもらい、体験してもらうことは重要で、それが県全体の環境の状況を改善していくのではないかと思う。

〈その他、全体を通じて委員からの質問、意見等〉

(熊木委員)

海岸漂着物対策について、19の沿岸市町村が補助事業によりごみの回収・処分を実施しているというが、事業規模はどのくらいか、また市町村が満遍なくやっているのか。

(事務局)

総額で約1億円の予算で、市町村と話し合いながら必要な額を対応している。本県は全部で22市町村が海岸に接しているが、三沢市・おいらせ町・六ヶ所村を除く19市町村が県の補助金を活用している。

(鈴木(拓)委員)

ごみの有料化を実施している市町村と、1日1人当たりのごみの量を照らし合わると、やはり有料化を実施していない市町村のごみの全体量が多い。有料化はかなり効果があると思う。経済的インセンティブを上げることで、発生抑制になり、有料化により住民の方も環境に対して意識が強まる。

県から市町村に有料化を働きかけるのが有効だと思うが、最終的に決めるのは市町村の政策決定者の判断なので難しいところではあると思う。

(内山委員長)

昔はごみ回収・処分等については行政で行っておらず民間業者が有料で行っていた。それが高度経済成長期にシビルミニマムという考え方が出てきて、最低限の行政サービスは無料で提供することになり、無料でごみを回収することになった。最近のごみの排出量が増えてきたので、だんだん有料化が進んできた。昔は有料だったわけで、そんなに難しい話ではないのかもしれない。

あるいは、もう1つの手段として、ごみの分別を細かくすると排出量が減るという調査結果が出ている。いずれにしろ市町村で議論が進まないと、なかなか実際上はできないが、ある程度、県としての方針を、国の検討も踏まえて示していくことが必要かもしれない。

(庄司委員)

資料2の3ページのPCB廃棄物だが、処分期限があと1年半に迫っている。しかし、現在使われていない建物の中にPCBが使用されたトランスがあって、オーナーが建物を解体しない限り出せないケースもある。期限を過ぎてもトランスが残った場合、どのように対応するのか。

(環境保全課)

確かに建物を解体しないと出せない所はあると思うが、まず銘板などで高濃度かどうか確認してもらい、期限内に処分するよう協力を求めている。

(落合委員)

3Rの県民の認知については、営農大学校や農業高校でも、ほとんどの学生や生徒が知っているので、うまくいっていると思う。

ただ、令和7年に向けて生活系ごみを1日1人あたり40g減らすという数値が出た時に、どこに重点を置くかということをもう少し分かりやすく書くと、目標に到達できる可能性が高くなる気がする。

具体的な施策で、このくらい減らす目途があると分かりやすい。無駄なごみの排出でどれくらい損をしているかなどと書くと、一般の方も生活費がその分削減できるということで、もっとごみ削減に力を入れられる気がする。

(内山委員長)

表現方法にもよるが、おおよそこのくらいとか分かるようにすると、子どもたちを含めて動きやすい目標にしやすいと思う。

3010運動は、知っている人には非常に分かりやすい表現だが、知らない人には名前だけだと分からないので、ネーミングと同時に初めて見る人でも理解できるものがあると良いと思う。また、予算の関係もあるので難しいかもしれないが、詳しい専門的な計画書は計画書として、分かりやすく説明できるPR用のパンフレット程度のものがあると便利だ。

(松野委員)

女性は損をしているかどうかに関心。「このような考えでやると、自分たちにも得で、環境にいい」と説得できるものがあればよい。いい作戦やいい方法があっても、それを皆が守らないとそれこそもったいない。そういう意味でも、いくら不足なのか損なのか、向き合った方が実行できる。3010運動は食品ロス削減に繋がるが、分かりやすい行動を皆一斉にできるとよい。

(成田委員)

私は去年、150～160人規模の会合で3010運動を実践し、出席者にも地元に戻って自分たちの会合でも実践して欲しいと働きかけをした。野菜をいっぱい描いたエコバッグをJAグループで作っており、総会の土産として500円で配った。皆さんが興味を持ってくれて、これを持って歩くと農協で野菜をいっぱい作っていることもアピールできて、好評だった。

やはり小さいことから、自分たちができることから始めて、それを足掛かりに少しずつ広げていけるようにした方が、大きい目標ばかりを掲げるよりもいいと思う。

(鈴木(育)委員)

生ごみや食品ロスを減らすための工夫を知らない方は結構いる。家庭の主婦の方はそれを一番知りたいと思うので、そのための工夫やアイデアなどを書いた小冊子を各家庭に配布すればいいと思う。

(山谷委員)

県では、ここ数年間、食品ロス削減のためのCMやポスターを作成したり、PR活動をしたり、いろいろやってくれたと実感している。エコクッキングの小冊子も配ったこともある。しかし、目に付かなかったか、広くアピールできなかった部分もあったかもしれない。自分たち（県食生活改善推進員連絡協議会）もこれから協力をして頑張っていかなければならないと思っている。

（内山委員長）

やはり活動を継続しないと、なかなか成果も上がらない。

（事務局）

委員の皆様から貴重なご意見を様々いただき、お礼申し上げます。今回の御意見を踏まえ、どのような対応をしていけばいいのかを検討させていただき、次回にまた、御提示させていただく。

（５）次回日程説明、閉会